



今日のトピック 香港政府が「逃亡犯条例」改正案の撤回を正式表明

デモ縮小なら、経済活動は正常化、株・リートなどは回復へ

ポイント1 香港行政長官が「逃亡犯条例」改正案の撤回を正式表明

- 香港の林鄭月娥（キャリー・ラム）行政長官（首相に相当）は、4日、中国本土への容疑者の引き渡しを可能とする「逃亡犯条例」の改正案を撤回すると正式に表明しました。林鄭長官は7月に改正案は「死んだ」として、事実上の撤回を示唆していましたが、これまで正式な撤回については応じてきませんでした。
- 改正案の立法会（議会）における審議への市民の反発が、香港で6月から続く大規模なデモ活動の発端だったことから、今回の撤回はデモ参加者の要求を受け入れたということになります。

ポイント2 「五大要求」のうち4つは実現しないまま

- もっとも、デモ参加者は、当初は改正案の完全撤回を要求していましたが、一部の勢力はその後「五大要求」として、改正案の完全撤回に加えて、警察のデモ隊に対する暴力行為を調査する独立委員会の設置、デモ参加による逮捕者の訴追の見送り、デモを暴動と認定した政府見解の取り消し、普通選挙の導入、を主張するようになりました。
- 改正案の撤回によって、「五大要求」のうち1つは実現したということになりますが、残る4つについては実現していないという状況は変わりません。

今後の展開 デモが縮小すれば、経済活動は正常化、株式・リートなどは回復へ

- 改正案の撤回という重要な要求が実現したことから、デモ活動の規模自体は今後縮小が予想されます。デモ活動が実体経済に及ぼす悪影響も、デモ活動の規模縮小によって徐々に弱まっていく見込みです。
- もっとも、「五大要求」のうち残る4つの実現を求める勢力は一定程度存在するとみられることから、デモ活動自体は今後も実施されると予想されます。ただし、デモ活動が散発的になれば、経済や金融市場への影響は限定的なものにとどまると考えられます。
- 改正案の撤回が正式に表明される見通しとの報道を受けて、4日の香港ハンセン指数は3.9%、S&P香港REIT指数は5.8%と大幅に上昇しました。デモ活動の規模縮小が確認できれば、経済活動は正常化に向かうほか、株式やリートなどもデモ活動による下落分を回復する方向に動く予想されます。



（注1） データは2019年1月2日～2019年9月4日。
 （注2） 株式は香港ハンセン指数。リートはS&P香港REIT指数（配当込み）。いずれも現地通貨ベース。
 （出所） Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

ここもチェック! 2019年9月 3日 投資環境の見通し（2019年9月）
 2019年8月 15日 アジア・オセアニアのリート市場（2019年8月）

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友DSアセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。